

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

NO. 77 1998. 7. 1

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15 産能大学内 日本教育情報学会運営本部事務局
Tel 03-3704-9168 Fax 03-3704-9456 ホームページ http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsei

第14回定時総会招集のご通知

会長 木田 宏

第14回定時総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

1. 日 時 1998年8月3日(月) 13:00~13:30
2. 会 場 聖徳大学 7号館 7201教室
(千葉県松戸市相模台531 Tel 047-365-1111)
3. 議 案 第1号議案 1997年度事業報告及び収支決算の件
第2号議案 1998年度事業計画及び予算案の件
報告事項 ①日本教育情報学会賞制定の件
②役員選考時期の変更の件
③「教育情報研究」投稿要領改訂の件

※出欠票・委任状は7月23日(木)までに返送用封筒によりご返送くださいますよう、お願いいたします。

総会終了後、13:30から第2回ホームページコンテスト表彰式を行います。

第1号議案に関する資料

1997年度事業報告書（自1997年4月1日 至1998年3月31日）

1997年度に実施した事業は次のとおりである。

1. 機関誌の発行・配布 「教育情報研究」第十三巻第一号、第二号、第三号、第四号（B5版・季刊）、「News letter」No.70～No.75を刊行し、会員に配布した。
2. 総会・役員会等の開催 第13回定時総会（1997年8月8日）を開催した。
第16回理事会・第9回評議員会（1997年8月8日）を開催した。
運営委員会を12回開催した。
3. 研究会等の開催 第13回年会（1997年8月8日・9日）を大阪市で開催した。
第1回ホームページコンテストを第13回年会に合わせ開催した。
セミナーを1997年8月21・22日に埼玉県で開催した。

1997年度収支決算書（自1997年4月1日 至1998年3月31日）

1. 収入の部 (単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
1. 会 費	3,939,000	4,700,000	△761,000
(1)専 門 会 員 会 費	(2,090,000)	(2,500,000)	(△410,000)
(2)一 般 会 員 会 費	(1,519,000)	(1,750,000)	(△231,000)
(3)賛 助 会 員 会 費	(0)	(0)	(0)
(4)公 共 会 員 会 費	(330,000)	(450,000)	(△120,000)
2. 入 会 金	26,000	40,000	△14,000
3. 寄 付 金	0	0	0
4. 広 告 料	0	0	0
5. 雑 収 入	653,217	800,000	△146,783
6. 前年度繰越収支差額	678,047	678,047	0
収 入 合 計	5,296,264	6,218,047	△921,783

2. 支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
1. 管 理 費 支 出	2,179,948	2,700,000	△520,052
(1)会 議 費	(177,448)	(250,000)	(△72,495)
(2)旅 費 交 通 費	(622,180)	(800,000)	(△177,820)
(3)通 信 運 搬 費	(682,910)	(850,000)	(△167,090)
(4)消 耗 品 費	(0)	(50,000)	(△50,000)
(5)印 刷 製 本 費	(442,700)	(400,000)	(42,700)
(6)諸 謝 金	(130,198)	(250,000)	(△119,802)
(7)雑 費	(124,512)	(100,000)	(24,512)
2. 事 業 支 出	2,929,436	3,300,000	△370,386
(1)総 会	(0)	(100,000)	(△100,000)
(2)機 関 誌	(2,031,168)	(2,500,000)	(△468,832)
(3)研 究 会	(898,446)	(700,000)	(198,446)
3. 予 備 費	0	218,047	△218,047
支 出 合 計	5,109,562	6,218,047	△1,108,485
次年度繰越収支差額	186,702		

第2号議案に関する資料

1998年度事業計画書(案) (自1998年4月1日 至1999年3月31日)

1998年度に実施する事業は次のとおりである。

1. 機関誌の発行・配布 「教育情報研究」第十四巻第一号、第二号、第三号、第四号(B5版・季刊)、「News letter」No.76~No.81を刊行し、会員に配布する。
2. 総会・役員会等の開催 第14回定時総会を開催する。
第17回理事会・第10回評議員会を開催する。
運営委員会を毎月1回開催する。
3. 研究会等の開催 第14回年会(1998年8月3日・4日)を千葉県松戸市で開催する。
研究会・講習会等を数回開催する。

1998年度収支予算書(案) (自1998年4月1日 至1999年3月31日)

1. 収入の部 (単位:円)

科 目	予 算 額	備 考
1. 会 費	4,000,000	
(1)専 門 会 員 会 費	(2,100,000)	10,000円×210人
(2)一 般 会 員 会 費	(1,540,000)	7,000円×220人
(3)賛 助 会 員 会 費	(0)	100,000円
(4)公 共 会 員 会 費	(360,000)	15,000円×24団体
2. 入 会 金	30,000	1,000円×30人
3. 寄 付 金	0	
4. 広 告 料	0	
5. 雑 収 入	800,000	
6. 前年度繰越収支差額	186,702	
収 入 合 計	5,016,024	

2. 支出の部

科 目	予 算 額	備 考
1. 管 理 費 支 出	2,150,000	
(1)会 議 費	(200,000)	委員会等
(2)旅 費 交 通 費	(650,000)	役員会・委員会等
(3)通 信 運 搬 費	(650,000)	機関誌発送費45万円, 事務連絡他20万円
(4)消 耗 品 費	(50,000)	発送用品, 事務用品等
(5)印 刷 製 本 費	(400,000)	封筒, 会員証等
(6)諸 謝 金	(100,000)	機関誌発送, データ入力
(7)雑 費	(100,000)	コピー代, 手数料等
2. 事 業 支 出	2,810,000	
(1)総 会	(10,000)	第14回定時総会
(2)機 関 誌	(2,200,000)	教育情報研究, News letter
(3)研 究 会	(600,000)	第14回年会運営費, ホームページ制作運営費
3. 予 備 費	56,024	
支 出 合 計	5,016,024	

報告事項①に関する資料

日本教育情報学会賞の制定に関して

昨年の総会で会長から「日本教育情報学会賞」の制定についてご提言があり、これをどのような形で実現するか、学会運営委員会で検討を続けておりましたが、おおよそ次のような方針で実施することとなりました。

1. 学会誌編集責任者を委員長とする「学会賞選考委員会」を構成し、委員は委員長の推薦に基づき、運営委員会の承諾をえて会長が委嘱する。
2. 学会賞は「奨励賞」と「論文賞」とし、いずれも本学会に所属する若手研究者を対象として選考する。なお選考委員の提議により学会運営委員会が必要と認めた場合には、対象を若手研究者にかぎらず、「特別賞」として該当者を表彰できるものとする。
 - ① 奨励賞 その年度の学会研究発表大会において発表された優れた研究の中から選考する。ただし、初年度に関してのみ過去5年間の発表を対象とする。受賞者の表彰は次年度の総会で行う。
 - ② 論文賞 学会誌『教育情報研究』に掲載された論文のうちで特に優れたものに対して授与する。この賞は必ずしも毎年授与されるとは限らず、該当論文が得られた場合にのみ、その年度または次年度の総会で表彰する。
- (2) 特別賞 奨励賞および論文賞は若手研究者を対象とするものであるが、そうした制限を設けず、学会員による非常に優れた研究成果の発表があった場合、これに対し学会として特に敬意を表する必要があると選考委員会が判断したとき、それに基づいて会長が学会運営委員会と協議し、原則として総会において特別に表彰する。

報告事項②に関する資料

役員選考時期の変更について

本学会の役員の任期は2年(定款第31条)であり、4月1日から翌々年3月末日としている。(現任は1997年4月1日～1999年3月31日)また、役員の選任は総会において行われる(定款第25条5項)。現在、役員選任にあたっては、任期満了前の当年1月から3月に、役員選任規定に基づき委嘱された選考委員により選考委員会が設けられ、次期役員候補者の選考を行い、8月の総会において選任されている。

そのため、役員は任期の満了した後、半年近く在任し(定款第31条3項による)、新任の役員は任期を約半年経過した後、任期開始時期を遡って就任することが恒常化している。また、役員選考委員会から選任決定までに約半年経過するため、役員候補者の所属が変更になることもある。

よって、次回改選以降、役員任期は総会終了後のから10月1日から2年間とすることとする。

なお、この変更に伴う定款の変更は必要ない。

(現 状)

任期97年4月1日▶ 99年3月31日任期終了

4月1日から総会までは前任者が在任。

総会による選任97年8月8日。総会后任期を遡っての就任依頼。

次任期99年4月1日より99年8月に総会で選任

(変 更 後)

99年8月に総会で選任

総会后就任依頼 任期は承諾後の99年10月1日▶ 01年9月30日

報告事項③に関する資料

「教育情報研究」投稿要領改訂について

変更内容についてはNewsletter NO.76を参照。

第2回 日本教育情報学会 ホームページコンテスト

【主催】 日本教育情報学会

【共催】 財団法人 視聴覚コンサルタントセンター (AVCC)

【趣旨】

最近のインターネットの加速度的な発展は目を見張るものがあります。中でもホームページの普及は2、3年前には考えられないものです。特に、ホームページは個人や企業、教育機関が自由に、比較的安い費用で情報発信を行えるという点で、非常に画期的なものだといえます。

このようなホームページの普及の中で、ホームページのクオリティを高めるとともに、教育における利用を考えるため、日本教育情報学会では以下の要領でホームページコンテストを開催いたします。

【応募要領】

応募作品 HTML言語で書かれたホームページであり、ブラウザとして Netscape 3.0, または Internet Explorer 3.0 以降を使用して見ることができるもの。

応募資格 年齢、職業、国籍、会員であるか否かは問いません。

応募条件 応募作品は、主催者及び主催者が認める各種団体、法人等が本コンテストの審査の発表、PR、広報のために上映、複製、印刷、展示をすることがある。また、審査やその他の理由により主催者が作品の複製を行った場合には、その複製物の保存、消去については主催者に一任すること。

応募作品は日本教育情報学会または、AVCCのホームページ上で公開する。

応募方法 別紙 (Newsletter NO. 76 参照) のホームページコンテスト応募用紙に必要事項を記入の上、下記の日本教育情報学会事務局へ送付する。

著作権について 応募作品は応募者自身が著作権を有するもの、または第三者から応募に必要な著作権使用の許諾を受けているものに限ります。

応募作品の中の一部に応募者以外の第三者が著作権を持っているもの (写真、イラスト、美術作品等) を使用する場合には、応募に必要な著作権使用の権利を応募者自身が権利者から取得してください。

万一、第三者から権利侵害、損害賠償等の主張がなされた場合、主催者は一切責任を負いません。

審査 教育的観点から作品の内容、構成について審査します。

審査員 木田宏 (日本教育情報学会会長)、白川雄三 (大阪学院大学)、久保田了司 (財団法人視聴覚コンサルタントセンター専務理事)、若山皖一郎 (十文字学園女子大学)、他

審査結果発表 1998年8月3日 (月) 13:30。

第14回日本教育情報学会年會会場 (聖徳大学) にて発表する。

表彰 「日本教育情報学会賞」賞金10万円、副賞。

「部門賞」賞金5万円、副賞。(小中学校の部、高校の部、大学の部、専修学校の部、社会教育施設の部、個人の部、海外日本人学校の部、企業の部)

参加申込締切 1998年7月4日 (土)

参加申込書送付先・問い合わせ先

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15 産能大学内 日本教育情報学会運営本部事務局

Tel 03-3704-9168 Fax 03-3704-9456

Email. wakayama@jumonji-u.ac.jp

—— ハワイ・インターネット教育セミナー98のご案内 ——

年会翌日の8月5日東京（松下電器マルチメディアセンター）、8月7日京都（京都教育大学）で、ハワイ州教育局エレクトロニック・スクール担当ケリー氏（Mr. Kerry K. Koide）とハワイ大学遠隔マルチメディア教育担当キャシー女史（Ms. Kathy Yamashiroya）をお招きして、日本教育情報学会主催、松下視聴覚教育研究財団後援により、「ハワイ・インターネット教育セミナー98」を開催いたします。

皆さま奮ってご参加ください。詳しくはNewsletter NO. 76同封のご案内をご覧ください。

参加申込み、問合せ先

〒612-0863 京都市伏見区深草藤森町1

京都教育大学 教育実践研究指導センター セミナー事務局 佐々木真理

電話 075-644-8338 FAX 075-644-8339

e-mail : nsasaki@wsml.kyokyo-u.ac.jp

専任教員募集のご案内（早稲田大学教育学部）

- | | |
|------------|--|
| (1)専攻領域 | 教育工学、視聴覚教育 |
| (2)担当科目 | 「教育工学研究」、「視聴覚教育メディア論（実習を含む）」
「社会教育演習」等 |
| (3)資格 | 専任講師ないし助教授 |
| (4)年齢 | 40歳以下 |
| (5)勤務箇所・所属 | 早稲田大学教育学部教育学科社会教育専修（東京都新宿区西早稲田キャンパス） |
| (6)採用年月日 | 1999年4月1日 |
| (7)提出書類 | ①履歴書（市販のもの） ②研究業績書 ③主要な著書ないし論文、3～5点（抜き刷りでも可、但し、①②③とも返却致しません） |
| (8)願書締め切り日 | 1998年7月21日（火）必着、書留で郵送、なお、朱書で「願書在中」と明記して下さい。 |
| (9)願書提出先 | 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学教育学部気付、社会教育研究室 |

日本教育情報学会第14回年会につきましては、別冊をご覧ください。